

課程博士の学位授与申請に係わる審査報告書

学 籍 番 号 11DC1502 (中国研究科中国研究専攻)

氏 名 (本籍) 村上 享二 (日本)

学 位 の 種 類 博士 (学術)

報 告 番 号 甲 第 8 9 号

学位授与年月日 平成28年3月20日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

論 文 題 目 中国のアフリカ関与の源流
 -1960年代前半を中心とした中国のアフリカ関与-

審 査 委 員 主査 教 授 三好 章
 副査 教 授 河辺 一郎
 副査 教 授 高橋 五郎

2016年(平成28年)2月16日
愛知大学大学院中国研究科

審査の結果の要旨

村上亨二の提出した課程博士学位申請論文は「中国のアフリカ関与の源流—1960年代前半を中心とした中国のアフリカ関与」と題するもので、その概要をまず目次を以て示しておく。

- 序章
 - 第1節 「中国のアフリカ関与」という視座
 - 第2節 本稿の独自性および構成
 - 第3節 先行研究の整理
 - 第4節 1960年代前半を中心とした中国の国際政治環境および枠組み
 - 1. 中国をめぐる国際政治環境
 - 2. 中国が認識する国際政治の枠組み
- 第1章 首脳外交および外交環境の変化
 - はじめに
 - 第1節 周恩来らのアフリカ訪問
 - 1. 訪問の概要
 - 2. 訪問までの経緯
 - 3. 訪問の目的と方針
 - 4. 訪問の状況
 - 第2節 フランスの中国承認および台湾との断交
 - 第3節 周恩来らのアフリカ諸国訪問とフランスの中国承認に対する台湾の動き
 - 小結
- 第2章 対外援助
 - はじめに
 - 第1節 借款・贈与
 - 第2節 台湾の対アフリカ農業技術援助の起源
 - 第3節 中国の農業技術援助方針
 - 第4節 中国の援助例
 - 1. マリの例
 - 2. タンザニアの例
 - 3. 農業技術援助のその後
 - 小結
- 第3章 反政府組織支援
 - はじめに
 - 第1節 コンゴ（レオポルドビル）動乱
 - 1. 第一次コンゴ動乱（1960—1963）
 - 2. 第二次コンゴ動乱（1964—1965）
 - 第2節 ブルンジ
 - 小結
- 第4章 宣伝活動

はじめに

第1節 ラジオ国際放送（北京放送）

1. アフリカ向けラジオ放送の展開
2. アフリカ向けラジオ放送における中ソ論争
3. 中国制作番組のアフリカ諸国への提供

第2節 新華社

1. 初期のアフリカ進出
2. 新華社の非公式政治活動

小結

第5章 第二回A・A会議と第二回非同盟首脳会議をめぐる中国とアフリカ

はじめに

第1節 第二回A・A会議開催予定の決定まで

第2節 第二回非同盟首脳会議と中国の対応

第3節 第二回A・A会議の実質的な中止に至る経緯

小結

結論

参考文献一覧

付録

付録1 中国外交部檔案

付録2 アフリカ諸国の独立年月日と旧宗主国、および中国との国交樹立日

第1章では首脳外交としての周恩来らのアフリカ訪問と、外交環境の変化としてのフランスの中国承認を取り上げている。周恩来らのアフリカ訪問は中国首脳による初めての公式訪問であり、その規模、期間から考えても中国は、この訪問によりアフリカとの関係において新たな一步を踏み出そうとしたと考えられる。フランスの中国承認は当時、中国とアフリカ諸国との関係に大きく影響すると考えられた。フランスはマダガスカル以外にもアフリカに多くの植民地を保有していたが、独立を果たした旧フランス植民地の多くに対し、依然大きな影響力を保持していた。よって、フランスの中国承認をきっかけに、アフリカ諸国も直ちにフランスに追随する可能性があるのではないかと考えられていた。しかし結果としては、期待通りにアフリカ諸国の中華人民共和国承認が急速に進んだわけではなかった。

第2章では中国によるアフリカへの借款や贈与という対外援助を検討する。そして借款や贈与が具体的に使用される一例として、農業技術援助を取り上げる。農業技術援助を取り上げるのは、この時期の中国が「農業基礎論」を国策として掲げており、農業を経済発展の基礎と考えていたからである。また、農業技術援助は台湾も重視しており、中国のアフリカへの関与における重要な要素の一つである「中国」の正統性争いが、農業技術援助においても行われており、これも農業技術援助を取り上げる理由の一つである。中台両国の農業援助に関しては、現地に即した援助であったのかどうかも含め、アフリカの人々に本当に役に立ったのか、その有効性に関しては多岐に疑問が残る。

第3章では、幾つかのアフリカ諸国に存在していた反政府組織への、中国による支援を取り上げる。反政府組織への支援に関しては、事柄の性格からしても中国側の公式資料から解明する

ことは難しい。よって検討するにあたり、資料の偏りが懸念されるが、それでも出来る限り跡付けることは一定の価値があると考えた。これは、明らかに内政干渉となる事柄であり、反政府勢力支援の目的が親中派政権を樹立することにあるなどと、表だって主張できることではない。また、現実には当該国、ここではコンゴとブルンジを取り上げているが、いずれも混乱に拍車を掛けたに過ぎず、和平状況の形成に役立ったとはとうてい言えない。

第4章では新聞・ラジオによる宣伝活動を取り上げる。宣伝活動は中国のアフリカへの関与のなかでは、どちらかという付随的なものと考えられがちだが、中国イメージの改善向上などを含め、中国の影響力拡大には不可欠なものである。もっとも、ここで取り上げた新華社は中国との関係が微妙な地域にあつては実質的な領事館の役割を果たしており、情報収集も重要な役割であった。さらに、反政府組織の武装闘争を支援する新華社職員もおり、これは一般的な意味での宣伝活動や外交活動の域をはみ出していることは言うまでもない。

第5章では、前章までに幾つかの側面から中国のアフリカへの関与を検討してきたことを踏まえ、実際に中国とアフリカ諸国の関係はどうであったのかを検討している。検討するにあたり、第二回アジア・アフリカ会議（以下、アジア・アフリカ会議をA・A会議と記す）と第二回非同盟首脳会議の開催に向けた、中国の動きとアフリカ諸国の状況を一例として取り上げる。この二つの会議には多くのアフリカ諸国が参加するため、アフリカ諸国の動きが会議の開催、結果に大きく影響するものであった。そして、中国が開催を強く望んでいた第二回A・A会議は開催に至らず、開催を望んでいなかった第二回非同盟首脳会議は開催されている。このため、国連での代表権に関しては、中国の思うような投票行動はとられていない。

こうしたアフリカへの「関与」によって中国が得たものは、アメリカ・台湾の対抗もあり、影響力の浸透などは必ずしも初期の成果を上げ得たわけではなく、援助活動に関してもイデオロギーが付随し、反政府組織への支援活動も相俟って、中ソ論争のもう一つの舞台ともなっていた。結論的には、この1960年代前半においては中国のアフリカ「関与」は成功したとはいえない。しかし、その時期の経験が、特に成功したものではなくとも現在におけるアフリカ諸国との交流では常に枕詞のように「古くからの交流」と自ら呼ぶ際の根拠となっており、中国が21世紀に入りますます拡大する自己の影響力の源流として認識、かつ利用していることは確かである。

本課程博士学位請求論文について、2015年11月26日に予備審査を修了し、本審査への移行を可とする決定を行った審査委員会は、中国研究科委員会の承認の下、本審査を開始し、2月6日午後5時より、愛知大学車道校舎L1002教室において、本審査における口頭試問を行った。席上、村上亨二より論文の概要について説明があり、それに対して審査委員会の主査・副査より質疑を行った。

論文に関しては、先行研究が薄い分野ではあるものの、隣接分野の研究に関しても渉猟し、日本語文献は当然ながら、英文・中文にも広く目を通してしている。この場合、村上は東京の外交史料館など国内の資料に関しては当然しばしば足を運び、中国の外交档案馆やタンザニアの国立公文書館にも出向き、直接一次資料にアクセスしている。

村上は、自らの研究の位置づけとして、現在の中国によるアフリカ政策の源流として1960年代前半を検討する意義を主張しているが、これは主査・副査ともに納得するものであった。また、論文のタイトルにも用いられている「関与」について、中国側からの能動的関わり

味であり、「関係」とすると静態的となり相互の関わりとなるために避けた、との説明があった。これに対してはその際の受入側であるアフリカ諸国の政治的・経済的状况とどのように関わることなのか、アフリカ側の中国「受容」と見なしてもよいのか、との再質問があった。これに対しては、アグリビジネスが主流となっている現在と異なり、1960年代前半は収穫量の確保がアフリカ諸国の重要な課題であったため、中国あるいは台湾の農業援助が意味をなしたこと、しかしそれが、必ずしもアフリカ諸国現地のインフラ状況と対応していなかったがために定着することがなかったとの発言があった。

村上の論文では、一般的に考えられる外交関係の構築については、第1章において取り上げた周恩来のアフリカ諸国歴訪が「アフリカ発見の旅」とされるように、中国にとってこの時期はアフリカを意識しはじめたことを指摘し、本論文全体の基調を示している。さらに第2章では中台両国の援助合戦について実例を挙げて論じ、先にも指摘したように宣伝文句の割には実効の低かったことを明らかにした。第3章、第4章では、それまでが外交の「表」面についての議論であるならば「裏」面に当たる反政府組織への支援と新華社などを通じて情報活動を扱っている。これは、従来の研究では扱うことがあまりなかったものであり、村上の研究の高く評価すべき点となっている。それは、内政干渉そのものである反政府活動への支援や、名目は通信社である新華社の諜報活動であり、当然ながら中国側から公にされた資料はほとんどない。従って、中国の外交檔案やアフリカ諸国の公文書館に保存されている一次資料を丹念に読み解き、対抗していた台湾所蔵の資料、日本の公案関係の資料などとの突き合わせによってその一端を明らかにしている。例えば、個別の新華社社員の行動まで追跡し、明らかにするなど、完全とは言えないまでも、かなりの部分まで実態を明らかにした。最終章ではAA会議、非同盟諸国会議の開催をめぐる中国の活動についてのべたもので、中国研究所『中国研究月報』2015年5月号の巻頭論文として掲載されたものもとになっている。中ソ対立の中で、中国の意図が十全に貫徹されることはなかったが、それをアフリカ諸国の現実と中国の対応から検討している。

総じて、1960年代前半の中国のアフリカ関与はこの段階では大きな成果を上げ得たわけではない。しかし、それが1971年の国連代表権獲得、さらに現在のアフリカへの投資を中心とした関係強化につながってくるのであり、その出発点としての1960年代前半の研究は意味のあるものといえる。

口頭試問においては、主査・副査からの質疑に対していずれも的確に答え、また今後の研究方向についても丁寧に説明した。

口頭試問の後、審査委員会は一致して村上亨二に対して博士（学術）を授与するに問題のないことを確認した、

以 上